

First 1

日本初の軌跡

エレクトロ・
ジャイロケータ
1981年



世界に先駆けた地図型ナビゲーションシステム

1981年登場の本製品は、今日、快適なカーライフに必須となったカーナビゲーションの元祖と言える製品です。本田技研工業株式会社(ホンダ)様による開発プロジェクトで、当社はアルパインの協力を得、現在位置表示とコントローラ部分の開発、製造を担当しました。

当時、当社では、図面データなどを出力する「X-Yプロッタ」を生産しており、これを知ったホンダ様より「この技術を自動車の現在位置表示に生かしたい」との協力要請を受けたことが発端でした。まだ、現在のカーナビゲーションで利用されているGPS(Global Positioning System: 全地球測位システム)が無い時代のことです。

1979年に開発がスタートしましたが、表示装置がX-Yプロッタによるメカ式から、CRT(Cathode Ray Tube: 受像管)表示システムへと変更されました。当社はCRTにまつわる技術は有しておらず、また厳しい仕様が要求される車載製品の開発は初めての経験であり、いくつもの難関を越えなくてはなりません。インパネ部分に装着される本製品は、事故が起きてても破片が飛散しないよう、直径10cmの鉄球での衝撃テストを繰り返し行いました。寒冷地での使用を保証するためマイナス30度の室温での動作確認、また、操作スイッチは、スペックには表せない快適さと確実さを両立する操作感触を実現するなど、まさに一つひとつが挑戦だったのです。

こうして誕生したエレクトロ・ジャイロケータ。当時の価格で約30万円と高価なもので、世の中での普及には至りませんでした。この開発で得た貴重な経験は、現在の当社及びアルパインの車載市場向け製品へと活かされています。

ALPS
REPORT

第81期 第2四半期報告書

アルプス電気株式会社 2013年12月2日発行



NO. 153

証券コード：6770

Top Message

皆様へ

ごあいさつ

師走を迎え、寒さも本格的になってまいりましたが、皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

当上半期における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善を背景に個人消費が拡大するなど、景気の回復が進みましたが、欧州では依然として厳しい状況が続きました。中国の経済は拡大を続けているものの、その成長は弱まり、その他の多くの新興国も低い成長となりました。日本経済におきましては、輸出環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景況感は改善に向かいましたが、実体経済の改善には至りませんでした。

当エレクトロニクス業界では、スマートフォンの伸長に伴って電子部品の需要が活発になりました。また為替は円安基調で推移し、当社の業績に寄与いたしました。この結果、当上半期の業績につきましては、売上・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

さて、本年9月に、2020年オリンピックの東京開催が決定したとのニュースが届きました。招致委員会は、この経済効果を3兆円と試算していますが、150兆円とする民間の調査機関もあるようです。また、建設、不動産、観光業界等への直接的な効果も期待されています。私たちの属する電機・自動車業界への効果は未知数ですが、ビジネスチャンスが生まれることを期待して、今後の動向に注視してまいります。

さて、私は9月初旬に中国の華北・華東地区へ出張いたしました。中国を訪問する度に、大きな発展と人々が豊かになっていくスピードに驚かされますが、一方でその歪みが生じていることも肌で感じます。しかしながら、今回の出張で特に強く感じたのは、中国がこれまでの「世界の工場、生産基地」との位置付けから、世界で最も成長している「巨大な消費市場」へと転換し始めたことです。



グローバルのお客様は一樣に、中国を今後の事業拡大の主要市場とした戦略に切り替え始めています。中国国内メーカーも急速に台頭してきました。また大変印象的だったのが、北京の日本貿易振興機構(JETRO)へ訪問した際に示された、中国市場でのスマートフォンメーカーのシェアです。2011年は上位10社中、1社だけだった中国メーカーが、2013年は同8社と、劇的に変化していることを改めて認識しました。自動車市場では、依然として海外のブランド車が強い状況ですが、スマートフォン市場の変化の大きさと速さは、当社の事業戦略に大きく影響を及ぼすものです。改めて、デジタル家電では、コモディティ化が進み、中国内シェアの変化も著しいスマートフォン市場に対応した事業戦略を進めていく所存です。

下半期も残すところ4カ月となりました。継続した拡販活動、生産革新を推し進め、売上と利益のさらなる向上へと取り組んでまいります。なお、着実に業績回復へと向かっているものの、通期の業績は依然として不透明であることから、大変遺憾ながら今期中間配当は見送らせていただきました。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく申し上げます。

代表取締役社長

栗山年弘

第7次中期経営計画の進捗状況

(2014年3月期～2016年3月期)

今後の発展を目指し、本年4月より第7次中期経営計画がスタートしました。車載市場、スマートフォン向け市場、及び新市場の3つを重点市場と位置づけ、それぞれコア技術や製品力の強化を図り、売上を伸ばす施策を実施しています。

今後の成長を支える重点項目

- 1 **車載市場**
売上2,000億円の達成
- 2 **スマートフォン向け市場**
売上1,000億円の達成
- 3 **新市場向けビジネスの確立**
環境・エネルギービジネス、ヘルスケアビジネスなど
- 4 **コア技術・製品力の強化**

1 車載市場

センサやヒューマンマシンインタフェースなど独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションの提案やサポートの強化を継続したことや、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことにより、概ね順調に推移しました。

今後の新製品について、現在、ヘッドアップディスプレイや小型電子シフター、そして電子パーキングブレーキなどの開発をしており、近い将来に製品化される予定です。Bluetooth®を搭載した通信モジュールは、すでに当社は大きな販売シェアを有していますが、今後も新製品を投入して更にシェアを拡大させていきます。

車載市場向け製品の売上を一層拡大するため、当社はグローバル対応を強化しています。本年4月に、韓国アルプスでR&D棟が竣工しました。ここでは、車載用スイッチや通信モジュールなどの研究開発を加速させます。また、2014年3月の竣工に向け、メキシコのアルコム・エレクトロニクス(ALCOM)で新棟を建設しており、北米を中心とした自動車市場の拡大に対応してまいります。更に、本年8月にアルプスマレーシアがインドネシアのジャカルタに営業所を開設し、2輪車及び4輪車メーカーのサポートを強化しました。

本年10月に、千葉県幕張メッセで開催されたCEATEC JAPAN 2013において、車載、スマートフォン&ウェアラブル、環境・エネルギー、ヘルスケアの各市場向けに、当社の独自技術を生かした、最新の製品・技術を紹介しました。車載市場向けの展示では、視線検知等、各種センサデバイスの連携による行動予測機能などを備えた、次世代コックピットを提案しました。このコックピットに搭載した製品は、クルマの電子化が進むなかで、大きく成長するものと期待しています。

新製品の開発



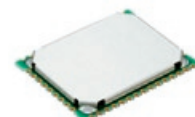
ヘッドアップディスプレイ



電子シフター



電子パーキングブレーキ



W-LAN + Bluetooth®モジュール



Bluetooth® SMARTモジュール



ステアリングアングルセンサ

2 スマートフォン向け市場

スマートフォン向けのスイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸びし、売上・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

現在、主要スマートフォンメーカーへの売上拡大に向け、次世代スマートフォン向けカメラ用アクチュエータや新型高性能センサ

の開発を行っており、今後の売上の拡大を期待しています。

中国及び台湾スマートフォンメーカーへの拡販では、カメラ用アクチュエータ、タッチパネル、スイッチ、センサなどの製品採用が進んでおり、今後大きな伸びが予想されます。

センサ開発の強化の一環として、米国フォルトレ社とセンサ技術でのパートナーシップを強化しました。フォルトレ社は、次世代のMEMS慣性センサテクノロジーの開発を進める企業で、今後、当社センサ製品にジャイロセンサや加速度センサなど慣性センサのバラエティを追加し、開発の一層のスピードアップを図る計画です。これにより、スマートフォンに代表される各種デジタル機器での歩行者ナビゲーション、位置検索、カメラの手振れ補正など、さまざまなニーズに対応してまいります。

また、米国mCube社との協業により、当社の地磁気センサとmCube社の加速度センサを組み合わせた6軸センサを開発しました。本年10月より量産を開始し、mCube社を通じて販売します。当社がmCube社から加速度センサを調達し、これにより当社では、フォルトレ社とのジャイロセンサと合わせ、モーションセンサのバラエティが大きく広がります。

今後、ソフトウェアや通信モジュールなどを組み合わせ、産業機器、ヘルスケア機器などのセンシングニーズに対応しつつ、スマートフォン向け市場の売上1,000億円の達成を目指してまいります。

3 新市場向けビジネスの確立

本年10月に開催されたCEATEC JAPAN 2013にて、画期的な省スペース化を実現したDC-DCコンバータや、電流センサを中心とした各種アプリケーションを展示し、アルプス・グリーンデバイス(株)のDC-DCコンバータがCEATECアワード 2013コアテクノロジー部門の準グランプリを受賞しました。

また、アルプス・グリーンデバイス(株)と東邦亜鉛(株)は、コイル事業に関する業務提携に合意し、10月22日契約を締結しました。これにより、小型・高効率な電力変換デバイスの開発・量産と相互販売によるビジネスの強化を図ります。

アルプス・グリーンデバイス(株)はこれまで、独自材料「リカロイ™」を使用した高効率パワーインダクタやリアクトルなどの製

品開発・販売を進めてきました。東邦亜鉛(株)は、ダストコアを使った各種インダクタ「タクロンコイル」で、長年に亘り磁性材料からの一貫生産による量産と販売の実績を持っています。両社がコイル事業の業務提携をすることで、電力変換デバイスの開発・量産体制を強化し、小型化と高効率化を目的とした電源回路(インバータ、コンバータ等)のパワーエレクトロニクス市場へ、次世代低損失タイプのインダクタ、リアクトルを開発し提供してまいります。また、アルプス電気の販売ネットワークを活用することで、グローバルな販売体制を整えるとともに、相互販売によりビジネスの拡大を目指します。

省エネビジネスの加速



電流センサ

アルプス・グリーンデバイス(株)が、業界最小・最軽量クラスを実現した基板実装タイプや、大電流に対応するタイプ等バラエティを拡充中



CEATEC JAPAN 2013

アルプス・グリーンデバイス(株)が、電流センサ及びリカロイ™リアクトルを用いた小型・高効率DC-DCコンバータでCEATECアワード 2013コアテクノロジー部門の準グランプリを受賞



コイル事業の業務提携

- アルプス・グリーンデバイス(株)と東邦亜鉛(株)が提携
1. リカロイ™応用製品(コア、インダクタ、リアクトル)の共同開発
 2. タクロンコイル、リカロイ™ 製品の相互販売

4 コア技術・製品力の強化

これら3市場での売上を大きく伸ばすため、それぞれの分野でコア技術・製品開発力の強化を推進してまいります。ヒューマンマシンインタフェースやセンサ、コネクティビティの技術分野をより強化し、製品力アップにつなげるとともに、機械と電子工学的知見を融合させたメカトロニクスを深化させ、技術のブラックボックス化を図ることで、他社との優位性を確保してまいります。海外での研究開発も強化し、現地のニーズに合った開発を行ってまいります。

今後も当社は「美しい電子部品」を究め、ナンバーワン、ファーストワンの製品を提供し続けてまいります。

未来の社会を支える注目の新製品

人と地球の明日を豊かにする、暮らしに役立つ新製品を紹介します

ALPS®

表面実装に対応し、高耐久性と、高接触信頼性を両立

2回路しゅう動接点式マイクロスイッチ



主な用途

電動パーキングブレーキ (EPB) など車載用操作スイッチ、非常用ボタン、産業機器の安全装置、車載機器や白物家電などの駆動メカニズムの動作検出

自動車の電子化が進むなか、欧州や米国、韓国では電動パーキングブレーキ (EPB) の搭載車種が増加しています。EPBでは安全性を確保するために、二つのマイクロスイッチが使用されますが、低速動作時では、この二つのスイッチのオン・オフが同期せず、不具合が発生することがあります。また一般的に使用されているバット接点構造では、ゴミの混入などにより接触不具合を起こすケースもあります。

更に、EPBの周辺に搭載される各種部品では、表面実装タイプが増加しており、お客様が組み立てる際、これらと一体でリフローはんだ処理のできるスイッチの要望が高まっています。

これらニーズに対応し、当社は表面実装に対応した2回路しゅう動接点式マイクロスイッチを開発しました。従来品は、業界で初めてしゅう動接点構造を採用し、欧州市場で50%以上のシェア (当社調べ) を獲得するなど、お客様から高い評価を頂いていましたが、本製品はこの構造や特長を継承しながら、塵、ほこり、振動や衝撃に強く、高い接触信頼性を確保しながら表面実装を可能としています。更に、当社が得意とする機構設計技術と精密加工技術を生かして、内部のメカ設計を一から見直すことで横幅を1mm縮小し、搭載スペースの削減にも貢献。生産効率の向上につなげます。

今後もEPB搭載車の増加が予想されており、この新製品によって更にシェアアップを目指します。

高精度かつ長寿命を実現

非接触タイプ磁気式ロータリセンサ



主な用途

楽器やアミューズメント機器、歯科用施術台等の各種フットコントローラ、産業機器の角度検出機構

楽器やアミューズメント機器、産業機器などを操作するペダル (フットコントローラ) は、踏み込んだ角度の正確な検出が求められますが、それに使用されるセンサは、メカニズムの移動量を正確に検知する精度と、高耐久性を併せ持ったロータリセンサが用いられています。一般的なロー

タリセンサは、接触状態で検出する抵抗式が主流ですが、摩耗やノイズなどの影響によって高精度化や長寿命化に限界があります。このため、非接触で角度検出を可能とするロータリセンサのニーズが増えています。

当社が開発した非接触タイプの磁気式ロータリセンサは、高精度の磁気素子を用いることで、正確な角度検出を実現。また非接触ゆえ、接点部の摩耗による劣化がなく、接触タイプのロータリセンサのおよそ10倍となる1,000万サイクルの長寿命を達成しました。

製品の側面にはネジ止め穴とコネクタ接続端子を配置し、お客様のはんだ付け工程を削減するとともに、セット製品へ組み込む際の設計自由度向上に貢献しています。

各種操作ペダル以外にも応用が可能なため、医療機器、産業機器等、幅広い業界での採用が期待されます。

ドライバーのインストールが不要、多彩なタッチ入力に対応

次世代タッチパッド 「グライドポイント®ジェネレーション4」



主な用途

パソコンやその周辺機器用キーボード、ゲームコントローラ、リモコンなどのポインティングデバイス

スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル機器、携帯ゲーム機、パソコンなど、さまざまなデジタル機器では、指先を滑らせる、叩くなどのタッチ入力普及しており、今後も、この入力方法はますます広がっていくと予想されています。

この市場に向けて、当社100%子会社であり、独自の静電容量技術に強

みをもつサーク社 (米国・ユタ州) は、ドライバーソフトをインストールせずに、さまざまなタッチ入力を可能にする次世代型の静電容量式タッチパッド「グライドポイント®ジェネレーション4」を開発しました。

本製品は、5点入力にも対応し、複数の指の動きを円滑にセンシングする、独自のイメージセンシング技術を採用。スクロール動作やピンチ (拡大・縮小) 操作、パソコンの最新基本ソフトに搭載されているエッジレスチャーなどの直感的なタッチ操作が、ドライバーソフトをインストールすることなく実現できます。また、触れた指が入力のための動作なのか、意図せず触れてしまったのかを認識。これにより、誤入力を避けることができます。

本製品は、標準モジュールとして115mm×105mm、105mm×65mm、65mm×49mmをラインアップ。今後、更にバラエティを拡充していきます。

2013年8月

- インドネシア・ジャカルタに営業所を開設
- 2回路しゅう動接点式マイクロスイッチ発表

2013年9月

- 非接触タイプ磁気式ロータリセンサ発表

2013年10月

- 「CEATEC JAPAN 2013」に出展
- 次世代タッチパッド「グライドポイント®ジェネレーション4」発表
- 「小型地磁気センサ『HSCDシリーズ』ワイドダイナミックレンジタイプ」が「第10回／2013年(超)モノづくり部品大賞」の「電気・電子部品賞」に選出
- 2013年度第2四半期決算発表

インドネシア・ジャカルタに営業所を開設

8月13日、海外現地法人のアルプス・マレーシアがインドネシア・ジャカルタに営業所を開設しました。

同国では、急速な経済成長を背景として、近年、2輪及び4輪車メーカーの生産が拡大しています。同営業所では、それら各メーカーへのスピーディーなサポートを進めるとともに、情報収集活動を通じて、一層の売上拡大を目指します。

「CEATEC JAPAN 2013」に出展

10月1～5日、当社は千葉市の幕張メッセで開催された最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2013」に出展しました。

今年の開催テーマ、『Smart Innovation - 明日の暮らしと社会を創る技術力』の下、当社は環境・エネルギー、ヘルスケア、スマートフォン、車載という四つの重点市場での最新製品や技術について、多数のデモ展示を中心に紹介しました。

会期中、特に注目を集めたのが、未来の車室空間を提案する「エピステミック・コックピット」です。当社独自のセンシング技術を生かし、運転手の視線検知などにに基づき行動を予測して、車室内機器の操作を補助。更に、心拍数や血圧等を非接触で検知し、体調不良等による不慮の事故を防止可能です。

また、当社子会社のアルプス・グリーンデバイス(株)が共同開発した環境・



連日盛況な当社ブース

エネルギー向け「SiCパワーデバイス搭載小型高効率双方向DC-DCコンバータ」が「CEATECアワード 2013」のコアテクノロジー部門の準グランプリを受賞しました。当製品は、同社のコアレス電流センサ及び独自開発したリカロイ™を使ったリアクトルを採用したことで、大幅な小型化、高効率



注目を浴びる「エピステミック・コックピット」



CEATECアワード「準グランプリ」を受賞

化を実現した点、今後のDC-DCコンバータの高効率化と、家電と電気自動車(EV)の融合に重要な技術となる点が高く評価されました。

なお、マスコミ各社による撮影、取材も連日活発に行われ、来場者からも高い関心を寄せられました。また、数多くの商談引き合いを受け、今後のビジネス拡大に結び付けていきます。

業績ハイライト

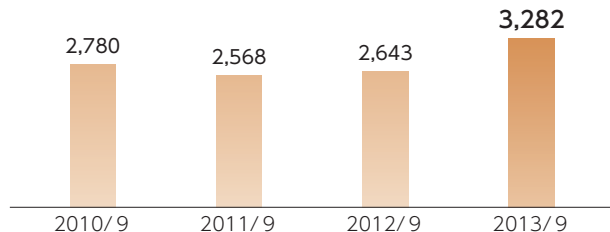
2013年4月1日～2013年9月30日

ALPS®

連結業績の概況

売上高

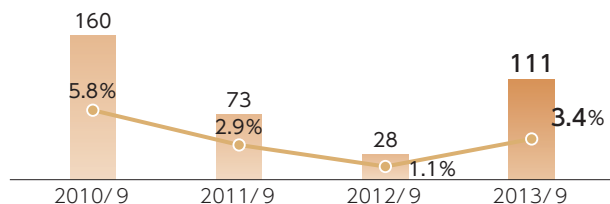
(単位：億円)



営業利益・営業利益率

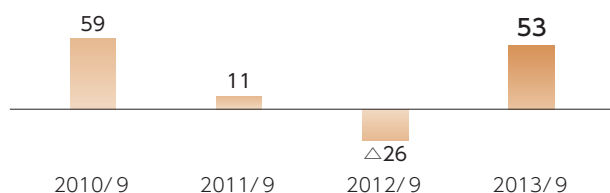
(単位：億円)

● 営業利益率



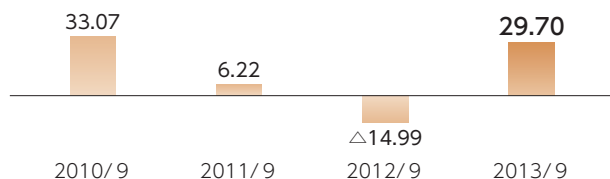
四半期純損益

(単位：億円)



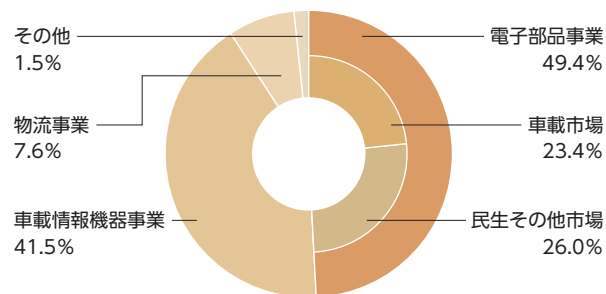
1株当たり四半期純損益

(単位：円)

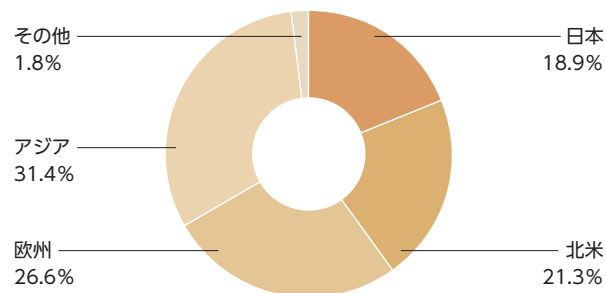


セグメント別売上構成

事業別売上構成



地域別売上構成



通期の見通し

2014年3月期 業績予想(2013年10月31日修正開示)

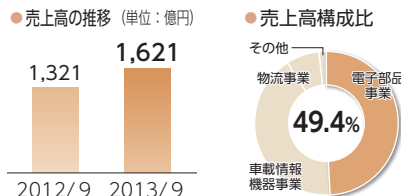
売上高	6,480億円 (前期比 118.6%)
営業利益	240億円 (前期比 350.3%)
経常利益	225億円 (前期比 293.8%)
当期純利益	110億円 (前期比 -)

※想定為替レート：1ドル = 95円
1ユーロ=125円

事業別の概況

2013年4月1日～2013年9月30日

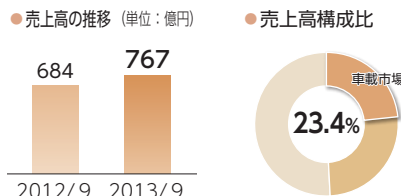
電子部品事業



当エレクトロニクス業界においては、スマートフォンが進化し、さまざまな機能を取り込むことで、その他の機器に大きな影響を与え、テレビ、パソコンやデジカメなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。為替については円安基調で推移し、当第2四半期累計期間の業績に寄与しました。

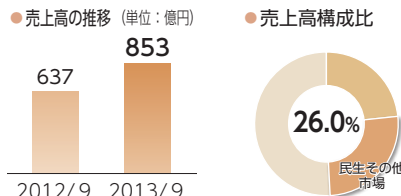
この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、前年同期実績を上回る結果となりました。

車載市場



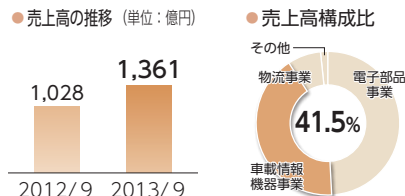
当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、センサやヒューマンマシンインタフェースなど独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションの提案やサポートの強化を継続したことや、当社のグローバル生産及び販売ネットワークを生かして新製品を投入したことにより、概ね順調に推移しました。

民生その他市場



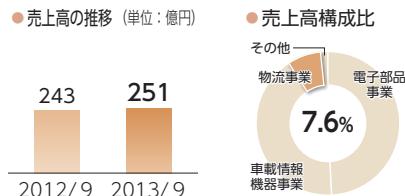
当電子部品事業が手掛ける民生その他市場においては、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。その結果、スマートフォン向けのスイッチやカメラ用アクチュエータ、タッチパネルなどのコンポーネント製品が伸長しました。

車載情報機器事業



車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、中国での上海モーターショーに出展、アルパインブランドと高品質・高性能製品を訴求し、成長著しいインドネシアに駐在員事務所を開設するなど、市販ビジネスの拡大を図りました。また、自動車メーカー向けビジネスでは、海外自動車メーカー向け技術展を開催し、高度化・複合化する車載情報機器を提案して、ビジネスの新規受注獲得に努めました。北米市場では、デトロイトの販売拠点を当社アルプス電気(株)のオフィスに統合し、当社の車載事業部門との連携を強化しました。更に、北米市場での好調な新車需要を背景に、メキシコ拠点での生産を拡大するとともに、米国にAlpine Customer Service (USA), Inc.を設立し、電子化が加速する車載情報機器の修理及びサービス体制を整備し、品質の向上に努めました。

物流事業

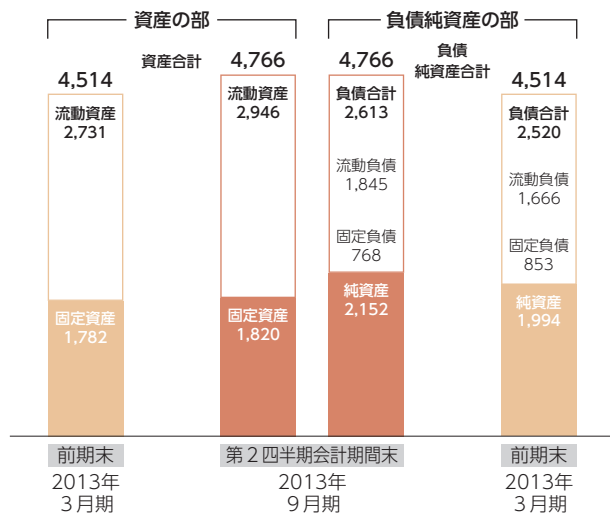


物流事業(株)アルプス物流・東証二部)では、主要顧客である電子部品業界において、米国や新興国需要により車載関連製品が好調に推移しました。また、スマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが拡大傾向が続きました。

このような中、物流事業では国内・海外が一体となった拡販活動を推進するとともに、海外を中心にネットワークやインフラの拡充を進め、運送・保管・輸出入の各事業それぞれの体質強化を図りました。中国では、本年5月に上海アルプス物流の太倉支店(江蘇省)を設立し、9月には深圳支店(広東省)を設立して新規・深耕拡販を進めました。また、北米では1月のメキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、4月に米国・マッカレン(テキサス州)の倉庫を増床し、好調な車載関連需要を捉え取扱貨物量の拡大を進めました。

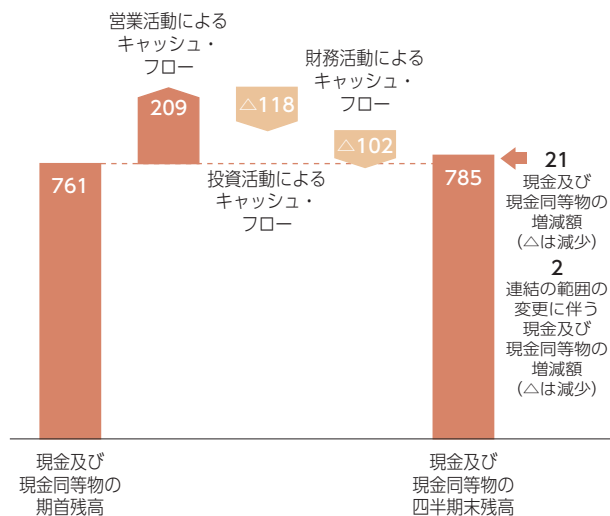
連結貸借対照表の概要

(単位：億円)



連結キャッシュ・フローの概要

(単位：億円)

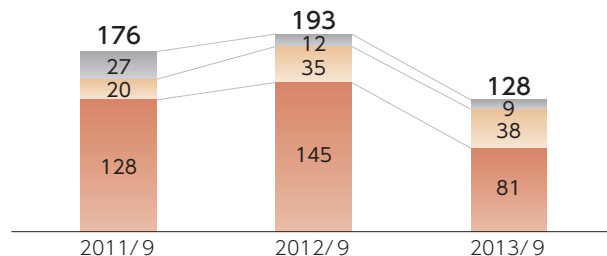


設備投資・減価償却・研究開発の推移 (単位：億円)

※内訳には連結消去を含んでおりません。

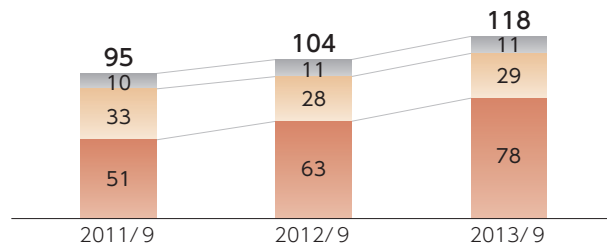
設備投資

電子部品事業 車載情報機器事業 物流事業・その他



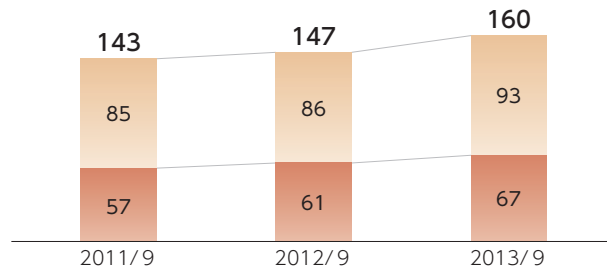
減価償却費

電子部品事業 車載情報機器事業 物流事業・その他



研究開発費

電子部品事業 車載情報機器事業



株式情報

■ 株式状況

会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
500,000,000 株 **181,559,956 株**

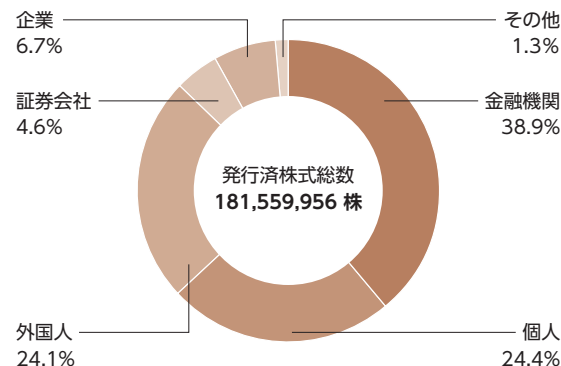
■ 大株主の状況

(2013年9月30日現在)

順位	株主名	株式数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,133,700	9.99%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,785,300	9.80%
3	株式会社東芝	4,075,200	2.24%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,894,700	2.15%
5	三井住友海上火災保険株式会社	3,596,400	1.98%

■ 所有者別分布状況

(2013年9月30日現在)



(注) その他は、自己名義株式と保管振替機構名義の失念株式です。

(注) 個人は、個人・持株会名義の株式です。

IR情報Webサイトのご案内

IR情報

直近の財務諸表からよく頂くご質問まで、分かりやすいメニュー構成に必要な情報を入手できます。2013年の主なIR活動のカレンダーも掲載しておりますのでご確認ください。



IRニュース

当社株式に関連する新しいニュースが掲載されているコーナーです。

<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

■ 会社の概要

(2013年11月30日現在)

社名 アルプス電気株式会社
 英文社名 ALPS ELECTRIC CO., LTD.
 本社 〒145-8501
 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
 TEL. (03)3726-1211(大代表)
 (03)5499-8026(IR部門直通)

設立 1948年11月1日
 資本金 23,623,571,711円
 発行済株式総数 181,559,956株

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
 期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
 公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
 (<http://www.alps.com/j/ir/index.html>)
 に掲載します。なお、やむを得ない事由により、
 電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
 掲載します。

上場証券取引所 東京(第一部)証券コード6770
 1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部

【ご注意】

- 住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

☎ 0120-232-711

(受付時間:土・日・祝祭日を除く平日9:00~17:00)

住所変更等諸届用紙ご請求

☎ 0120-244-479 (24時間受付)